



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日
東

上場会社名 アルビス株式会社 上場取引所
 コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石田 康洋 (TEL) 0766-56-7200
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	73,811	2.9	1,838	6.7	2,267	8.2	1,466	5.4
2023年3月期第3四半期	71,743	3.7	1,722	△18.0	2,094	△18.6	1,391	△18.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,548百万円(5.8%) 2023年3月期第3四半期 1,463百万円(△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	169.34	—
2023年3月期第3四半期	159.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	49,516	31,278	63.2	3,615.73
2023年3月期	48,004	30,569	63.7	3,494.36

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 31,278百万円 2023年3月期 30,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—		
2024年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,467	3.0	2,000	3.1	2,500	1.8	1,500	△10.9	173.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,255,926株	2023年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	605,127株	2023年3月期	507,559株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	8,661,116株	2023年3月期3Q	8,748,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

はじめに、この度の令和6年1月1日に発生しました能登半島地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、当社と致しましても復興に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類へ移行後、人の移動が大きく緩和され、社会経済活動は回復への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、一部で賃金の増加が見られる一方、これを上回る物価上昇が生じており、生活防衛的な節約志向が強まっているほか、業種業態を超えた競争激化や人件費上昇、原材料価格・電気料等の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」との企業理念のもと、3年目となる「第三次中期経営計画（第55期～第57期）」では、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点課題とし、以下の施策に取り組んでおります。

「お客様の多様なニーズへの対応」については、健康志向・時短ニーズに応える商品拡充、節約志向に対応するPB商品の販売強化施策実施のほか、同質化競争からの脱却を図る一施策として特徴ある名物商品の開発に取り組み、付加価値の高い商品を拡充することにより売上総利益率の改善を推進しております。また、来客数を増やす施策として食卓応援企画を実施しており、第1四半期よりお客様の利用頻度の高い商品を厳選してPB商品を中心に100品目以上を、10月よりナショナルブランドも含め200品目に拡大して値下げを実施してまいりましたが、12月より利用頻度の高い100品目をさらに追加し、合計300品目をお値打ち価格で提供しております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」への取り組みとして、これまで実施してきた新入社員から経営幹部までの各階層に応じた教育プログラムに加え、DX人材の育成に向けた研修やカフェテリア研修を実施するなど、社員自らがキャリアプランを描ける環境を創出し、次世代の人材発掘に取り組んでおります。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、一部店舗において試験的に導入したキャッシュレスセルフレジ・電子棚札の効果を検証し、11月に大久保店、北区金田店、12月に笠舞店へ電子棚札を導入いたしました。また、プロセスセンターにおいては、継続的な製造工程の見直しと原価率の改善に努めております。物流面では、従来より取り組んでおります積載率向上による運行数削減等、更なる配送効率の向上を図っております。また、「2024年問題」への対応としては、持続可能な安定した調達ルートを確保していくための物流体制の構築を行ってまいります。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、地域・行政と連携し、地域社会の課題解決に取り組んでおります。当社では食品ロス削減への活動に注力し、リレーフードドライブ活動を継続して毎月実施しており、店舗常設型の無人フードドライブボックスについては11店舗で設置しております。また、お買物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は当期中に1台増え、当第3四半期末現在21台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（GHG）の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおります。本活動では、従来からのトレー・ペットボトル回収などのリサイクル事業に加え、レジ袋をバイオマス50%使用へ変更しており、太陽光パネルについては、今期中に新たにプロセスセンターと6店舗に設置し、順次稼働しており、サステナブルな生活提案と環境負荷軽減に寄与してまいります。

店舗投資については、新店としては、11月末に愛知県名古屋市中京エリア3店舗目となる「北区金田店」をオープンいたしました。改装としては、第2四半期までに実施した4店舗に加え、11月には大島店を改装し、品揃えの充実等を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、既存店の売上が堅調に推移したことに加え、前期新店2店舗による売上増加及び新店1店舗の影響により、営業収益73,811百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、前期第2四半期から高騰した電気料の影響を受けたものの、売上増による売上総利益額の増加に加え、高利益商品の販売拡大とプロセスセンターの生産性向上により売上総利益率が改善（前年同期比0.4%増）し、営業利益1,838百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益2,267百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については婦中速星店の閉店にかかる費用を特別損失に計上したため、1,466百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加し、49,516百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額1,184百万円、商品の増加額199百万円、売掛金の増加額1,120百万円、その他の流動資産の増加額985百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、18,237百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額1,652百万円、流動負債その他の増加額1,104百万円、長期借入金の減少額1,064百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、31,278百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額857百万円、自己株式の増加額230百万円、その他有価証券評価差額金の増加額82百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績につきましては、2023年10月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、令和6年能登半島地震により、一部店舗の施設・設備に被害が発生いたしましたが、被害額の確定まで至っておりません。今後、本震災の影響により業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144	4,959
売掛金	2,496	3,616
商品	2,423	2,623
原材料及び貯蔵品	153	246
その他	1,326	2,312
貸倒引当金	△78	△78
流動資産合計	12,465	13,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,221	16,307
土地	11,357	11,357
その他（純額）	2,472	2,884
有形固定資産合計	30,051	30,550
無形固定資産		
のれん	53	15
その他	759	888
無形固定資産合計	812	904
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,535	3,391
その他	1,461	1,222
貸倒引当金	△321	△231
投資その他の資産合計	4,675	4,382
固定資産合計	35,538	35,837
資産合計	48,004	49,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,505	7,158
1年内返済予定の長期借入金	1,731	1,485
未払法人税等	430	235
賞与引当金	660	323
その他	3,989	5,094
流動負債合計	12,317	14,297
固定負債		
長期借入金	2,474	1,410
受入敷金保証金	735	680
資産除去債務	900	876
その他	1,006	973
固定負債合計	5,116	3,940
負債合計	17,434	18,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	21,221	22,078
自己株式	△1,232	△1,463
株主資本合計	30,529	31,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	122
その他の包括利益累計額合計	40	122
純資産合計	30,569	31,278
負債純資産合計	48,004	49,516

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
売上高	70,919	72,993
売上原価	50,071	51,266
売上総利益	20,847	21,727
不動産賃貸収入	824	817
営業総利益	21,671	22,544
販売費及び一般管理費	19,949	20,706
営業利益	1,722	1,838
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	16	16
受取手数料	27	30
受取販売奨励金	134	146
その他	287	291
営業外収益合計	474	492
営業外費用		
支払利息	19	18
出向者給与	36	37
その他	46	8
営業外費用合計	102	64
経常利益	2,094	2,267
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前四半期純利益	2,094	2,204
法人税、住民税及び事業税	487	549
法人税等調整額	215	188
法人税等合計	703	737
四半期純利益	1,391	1,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391	1,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,391	1,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	82
その他の包括利益合計	72	82
四半期包括利益	1,463	1,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463	1,548
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

（2）取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の数	150,000株（上限）
③株式取得価額の総額	354,900,000円（上限）
④取得日	2023年5月31日
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

2. 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2023年5月31日に当社普通株式100,000株を236,600,600円で取得いたしました。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。